

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生以降、災害対策基本法における指定公共機関である（独）農研機構 農村工学研究所では、直ちに災害対策支援本部を設置し、職員の貢献により震災に関連して各種技術支援・技術相談、プロジェクト研究、現地実証、シンポジウムなどに関連して 23 年度 715 人・日、24 年度 589 人・日、25 年度 522 人・日、26 年度 9 月末までに 286 人・日の合計 2,112 人・日に及ぶ活動を行ってきました。この間、当所の震災対策支援と研究に係る基本的考え方は、①被災地に寄り添った復興支援を行うこと、②復旧・復興、そして防災・減災技術の研究開発と情報発信にあります。具体的には、災害復旧・ほ場整備等の事業・制度、技術・研究、現場が一体となった復興のための取組を支援するため、当所はその橋渡しとプレーヤーの役割を果たしてきました。それにより、迅速な復興を図るとともに、大震災の教訓や増大する地震等のリスクに対応し、災害に強靱でしなやかな農村の再構築を目指しています。さらに、放射性物質汚染対策については、多様な農地条件等に対応し、効率性・施工性・安全性に優れた除染工法を確立し、現地に適用するとともに、再汚染防止等のための用排水管理手法を開発しています。

この間、当所の職員が被災地や復興状況、さらには模型実験等技術開発の状況などを撮影した写真が多くあり、これを今後の災害対策に向けてとりまとめることとしました。これらの写真は「研究者の目」で撮影したものであり、その状況は写真につけたコメントを見て頂ければよくわかると思います。

ところで、当所は、平成 23 年度から 3 年間、復旧・復興のために東北大学大学院農学研究科と異分野融合を目的に共催でシンポジウムを実施してきましたが、当時の農学研究科長・農学部長は、津波の被害対策には水の流れを把握することが如何に重要であるかを痛感されたようで、その縁により、プロジェクト研究などを共に行うことになりました。

また、宮城県とのパートナーシップ協定の締結（25 年 6 月）による復旧・復興の技術的な支援、福島県からの技術支援要請文書（25 年 1 月）を受けた各種の支援活動や技術開発は、現在も推進中であります。さらに、岩手県、宮城県、福島県において直接復旧・復興に携わる技術者を対象に東日本大震災復旧復興のための実用新技術講習会・技術相談会を開催し、その後のフォローアップも含めて現在も鋭意取り組んでいるところであり、3 月仙台市で開催される第 3 回国連防災会議においても普及する予定です。

このような取組の間に、東日本大震災を契機した災害対策基本法の改正や国土強靱化法の制定など、国民の防災・減災に関する関心は非常に高まり、その対策技術や研究開発の要請は非常に大きなものがあります。

今回とりまとめた研究フォト資料集は、研究者の視点から編集しており、今までにないものであり、全国の農業・農村の防災・減災に携わる方々にとって大いに参考となる資料と自負しております。東日本大震災の復興が一日でも早く実現し、また他の地域における防災・減災対策の参考になることを祈念して発刊のことばと致します。

平成 27 年 1 月
農村工学研究所長 小泉健